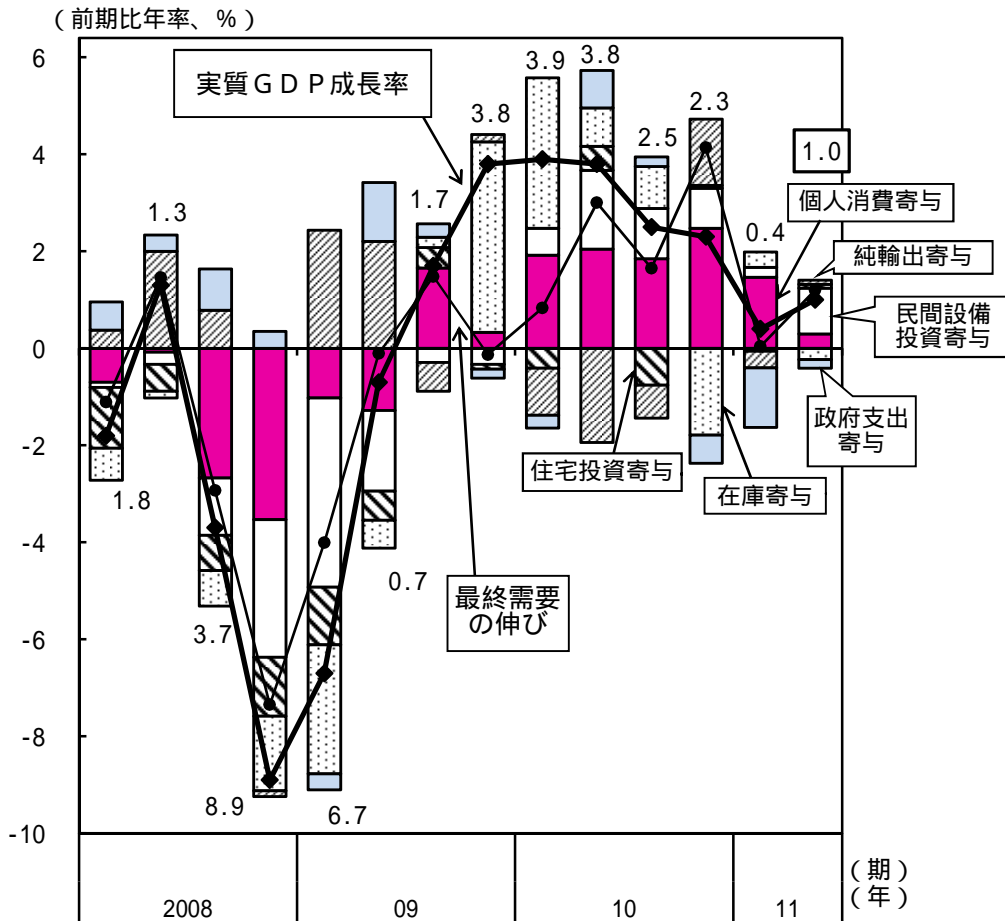


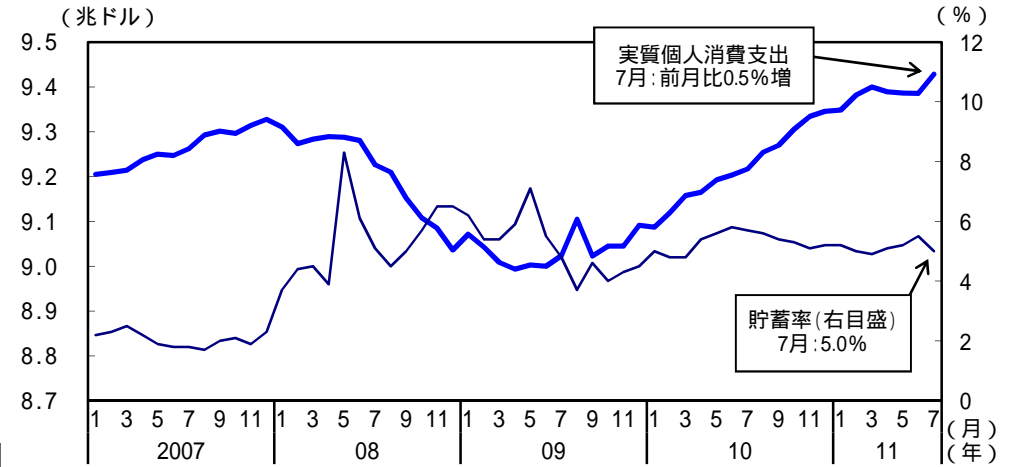
1. アメリカ

アメリカでは、極めて弱い景気回復になっている。
 先行きについては、極めて弱い景気回復が続くと見込まれる。
 また、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気が下振れする
 リスクがある。さらに、このところの金融資本市場の動きや財政緊縮の
 影響に留意する必要がある。

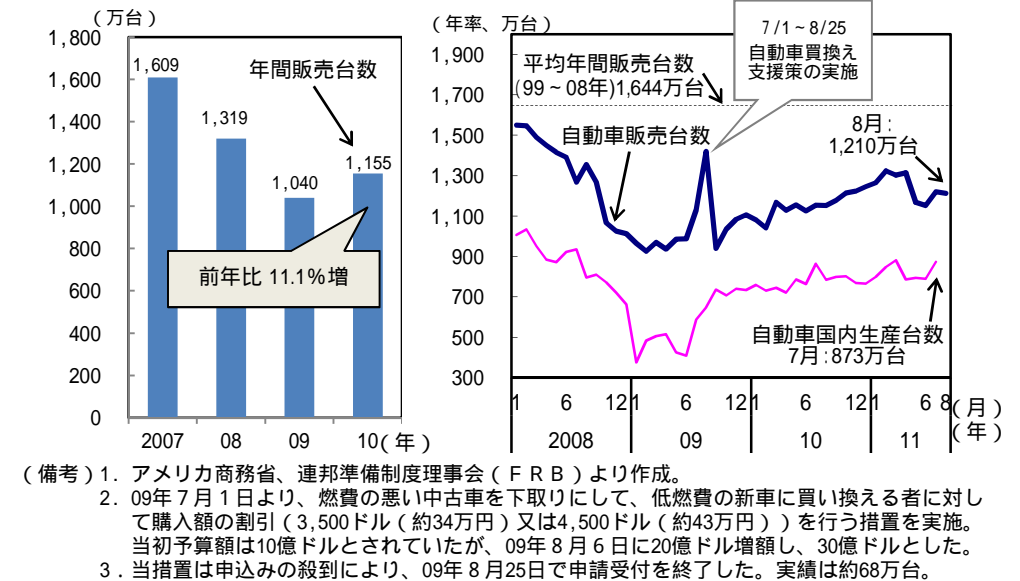
GDP (第2次推計値) :
 2011年4~6月期は前期比年率1.0%成長



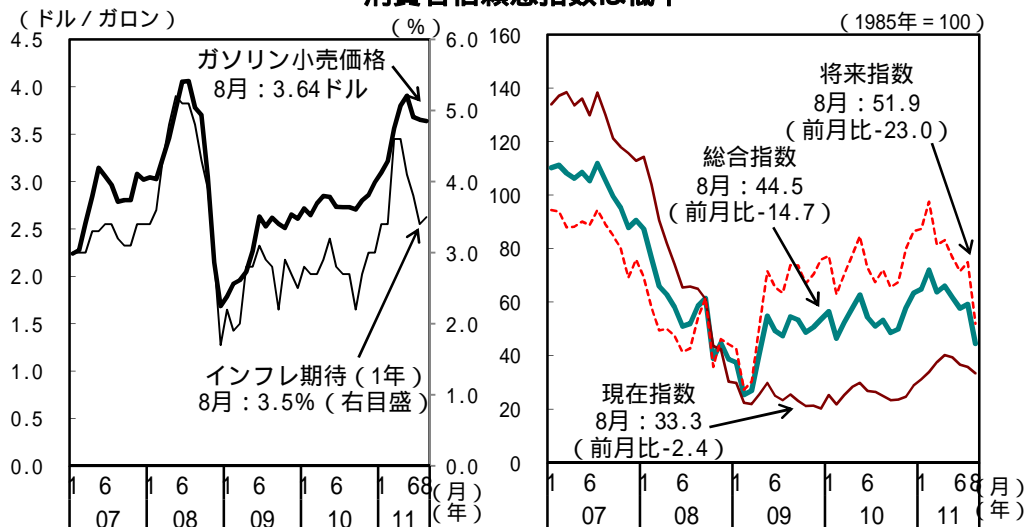
消費:減少傾向



自動車販売台数は持ち直し

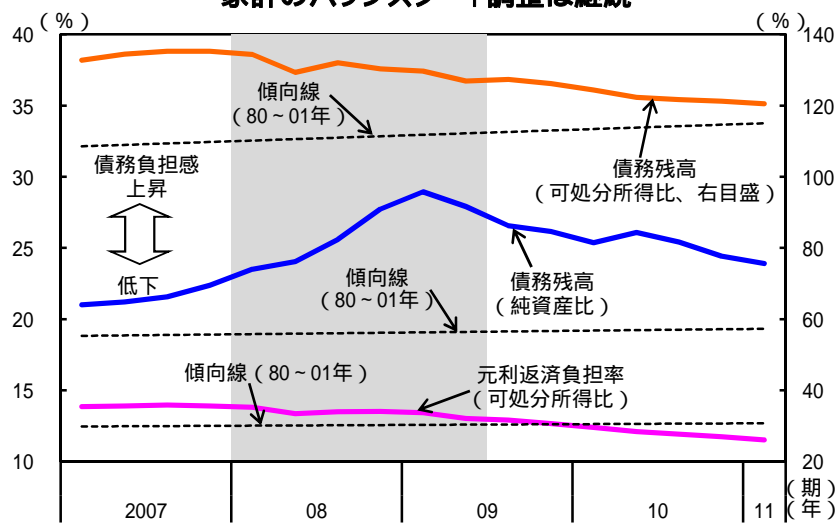


消費者信頼感指数は低下



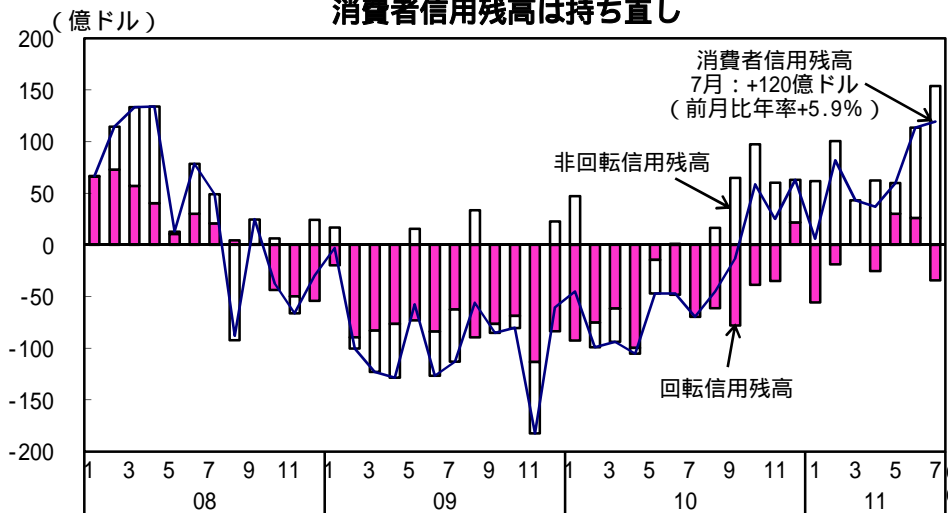
(備考) 1. コンファレンス・ボード、アメリカ・エネルギー省、ミシガン大学より作成。
 2. 将来指数は6か月後の見通し。ガソリン小売価格は月平均価格。
 インフレ期待は、今後1年後における物価上昇率予測回答の中央値。

家計のバランスシート調整は継続



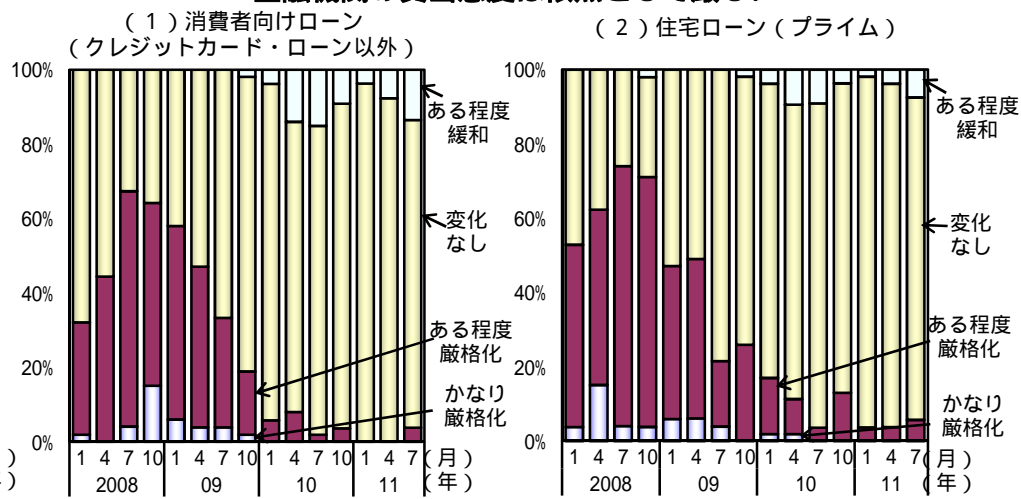
(備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
 2. 網掛け部分は景気後退期を指す。
 3. 「元利返済負担」は、住宅ローン及び消費者ローンの返済負担を示す。

消費者信用残高は持ち直し



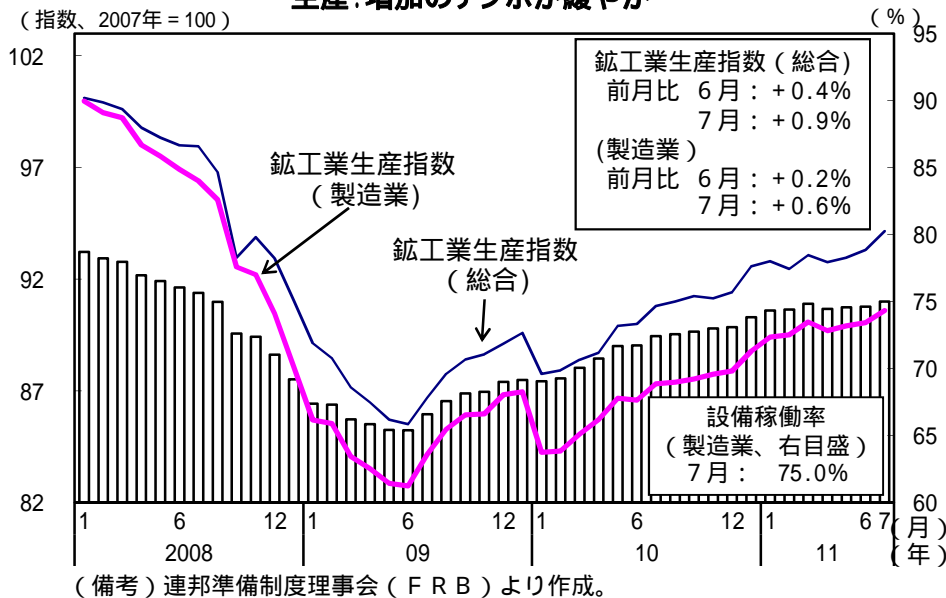
(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

金融機関の貸出態度は依然として厳しい

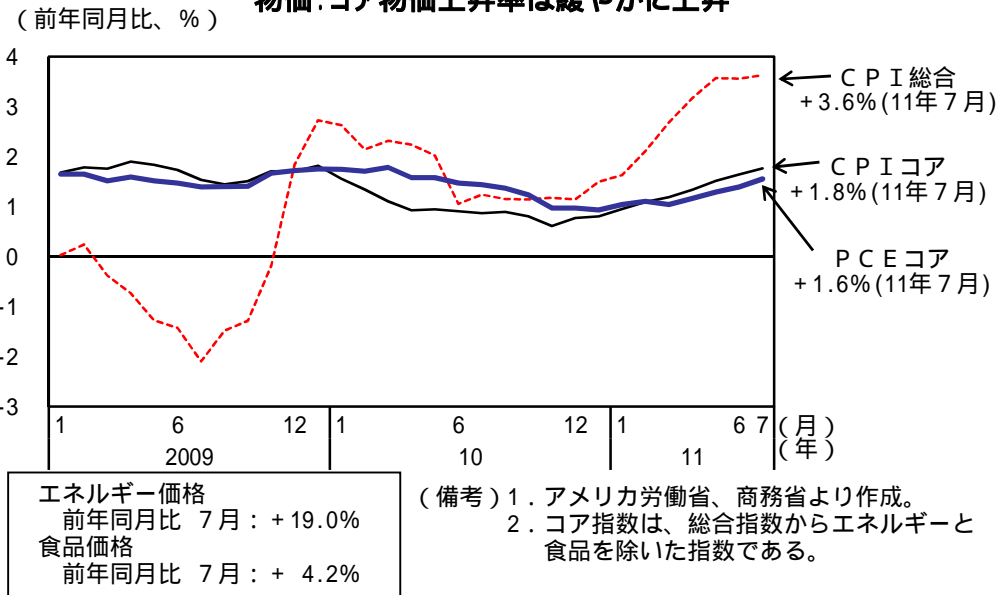


(備考) 1. 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
 2. 金融機関に対し、(1) 過去3か月間でクレジットカード以外の消費者向けローンの申請に対する貸出態度をどのように変化させたか、(2) 住宅ローン (プライム) の申請に対する貸出態度をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。

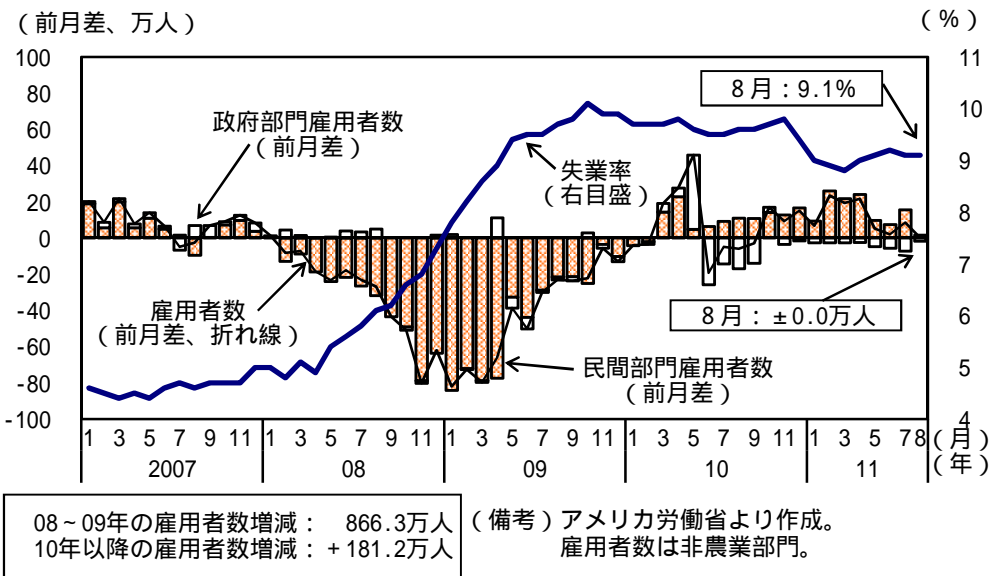
生産:増加のテンポが緩やか



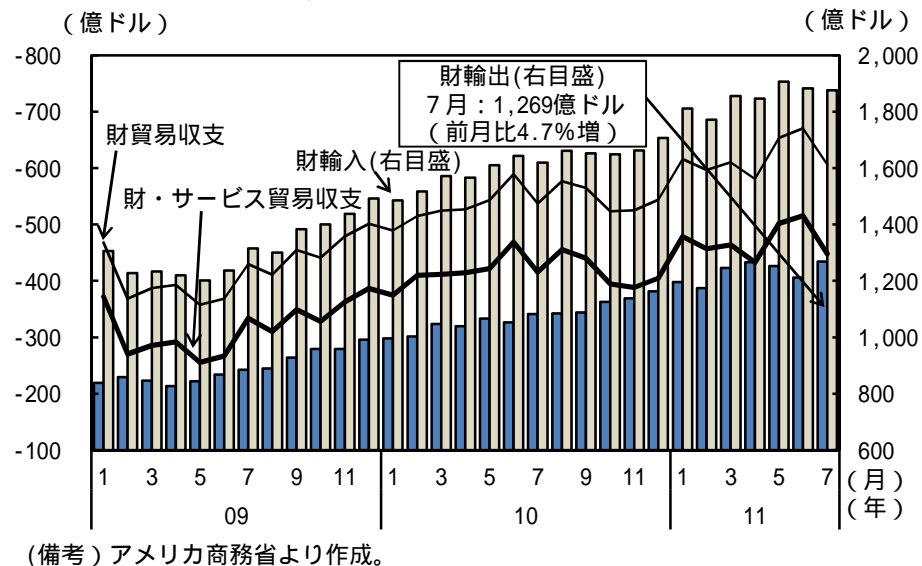
物価:コア物価上昇率は緩やかに上昇



雇用:雇用者数は増加のテンポが緩やか、失業率は高い水準



貿易:財輸出はこのところ弱い動き



金融政策をめぐる最近の動向

主要機関等による実質経済成長率の見通し

		(前年比、%)	
		11年	12年
ブルーチップ (民間見通し平均) (11年9月10日)	上位10社	1.8 (1.9)	2.8 (2.9)
	平均	1.6 (1.8)	2.2 (2.5)
	下位10社	1.5 (1.6)	1.6 (2.0)

「2012年末までにアメリカが景気後退に陥る可能性はどの程度か」との問いに対し、
平均:33.4% 上位10社:45.0% 下位10社:21.8%

		(前年比、%)	
		11年	12年
行政管理予算局(OMB)(11年9月1日)		1.7	2.6
議会予算局(CBO)(11年8月24日)		2.4	2.6

- (備考) 1. ブルーチップ・インディケータ(11年9月10日号、8月10日号)、アメリカ行政管理
予算局(11年9月1日)、アメリカ議会予算局(11年8月24日)より作成。
2. ブルーチップのカッコ内は、11年8月10日時点の見通し。
3. 議会予算局の見通しは、11年7月中旬以降の経済状況の変化やGDP年次改定を
踏まえていない。

オバマ大統領、雇用対策を提案

1. 雇用対策法案(the American Jobs Act)の概要:総額4,470億ドル

(1) 施策

- ・中小企業支援(社会保障税減税、設備投資減税の1年延長等)
- ・教師等の雇用確保のための州・地方政府支援、インフラ整備等
- ・失業者の復職支援(緊急失業保険給付の延長、州政府による再就職支援強化、長期失業者を雇用する企業に対する税額控除等)
- ・勤労世帯に対する減税等

(2) 財源

- ・超党派委員会が財源を確保(2011年予算管理法に定める1.5兆ドルの財政赤字削減策に加え、本対策に必要な財源を検討)。
- ・確保できない場合には、以下の措置を実施。
 - 富裕層(年間所得25万ドル以上の共働き世帯、同20万ドル以上の個人)に対する税額控除の縮小
 - エネルギー業界(石油・天然ガス)等に対する税制優遇の見直し 等

2. 備考

- ・ベナー下院議長(共和党)は、「より効果的な代替策を含め、大統領の提案を精査する必要」との声明を発表。

1. 8月9日の連邦公開市場委員会(FOMC)

(1) 景気判断及び見通し

- ・経済成長は、予想していたよりも相当緩慢。今後数四半期の景気回復のペースは想定より幾分緩慢になる。先行きの景気下振れリスクは増大している。
- ・失業率は、緩慢なペースでしか低下しないだろう。
- ・物価上昇率は、エネルギーやその他商品価格の上昇がさらに和らぐにつれ、今後数四半期かけて、落ち着くだろう。

(2) 金融政策

- ・FF金利の誘導目標は現行の0~0.25%を据え置き。異例に低水準のFF金利が少なくとも2013年半ばまで妥当となる公算が大きい。
- ・保有証券の元本償還分を再投資する既存の政策を維持。
- ・物価安定の中でより強い景気回復を促進するための様々な政策手段を議論。今後とも経済見通しを評価し、これらの政策手段を適切に行使する準備がある。

2. バナークFRB議長のジャクソンホールでの講演(8月26日)のポイント

(1) 短期の経済見通しと政策

- ・住宅市場の極度の不振と欧米の財政危機の2つが、回復プロセスを減速させている。
- ・9月のFOMCを1日から2日間(9/20~21)に延長し、採り得る政策手段について引き続き検討する。

(2) 経済政策と長期の経済成長

- ・低水準で安定的な物価上昇率を確保するような金融政策は、長期的なマクロ経済と金融の安定に資する。長期の強固な経済成長を支える経済政策の多くは中央銀行の領域外。
- ・経済と金融の安定のためには、財政の持続可能性の問題は喫緊の課題だが、現在の景気回復の脆弱さを軽視すべきではない。

連邦政府財政をめぐる最近の動向

1. 超党派による特別委員会

- ・2011年予算管理法に基づき、税・給付改革を含む1.5兆ドルの財政赤字削減策を11月23日までに提案。12月23日までに議決。
- ・9月8日に初会合を開催。13日には公聴会を開き、財政赤字をめぐる過去の対応等について審議。

2. 経済財政見通しの年次改定(CBO:8月24日、OMB:9月1日)

- ・8月2日に成立した2011年予算管理法による財政赤字削減等により、今後10年間(12~21年度)の財政赤字累計額は、当初の見通しから1.5~3.5兆ドル縮小する見通し。